

全国自治体議会の運営に関する実態調査2013 調査結果速報【議会基本条例2012年末と現段階】

自治体議会改革フォーラム全国調査2013——今年で7回目！

自治体議会改革フォーラム立ち上げ時から取り組んできた「全国自治体議会運営実態調査」。7年目となる今年も、2013年1月～3月にかけて実施し、議会改革白書・交流会議2013での発表へ向けて、集計・とりまとめを進めています。

調査結果概要

調査対象：全自治体議会（1789団体／2013年1月4日現在）

47都道府県、23特別区、20政令市、769市、930町村

実施期間：2013年1月～3月／回答状況：回答数1566（回収率：87.5%）

47都道府県、20政令市、23特別区、762市、714町村

議会基本条例制定は、都道府県・政令市で過半数—全体でも4分の1にせまる

2006年（5月栗山町議会、12月の湯河原町議会・三重県議会）からはじまった議会基本条例は、2012年12月末段階で、その制定自治体数は371をこえた。

2013年3月末までに可決した、札幌市、堺市、岡山市、徳島県の1県3政令市と、37市・20町村を加えて、少なくとも432自治体での制定が確認できた。

都道府県・政令市では過半数、市議会は3割、町村で15%を超える自治体議会が、議会基本条例を制定するにいたり、全体では4分の1に迫った。

※制定数は合計432議会へ（道府県25、政令市11、特別区0、市252、町村144）

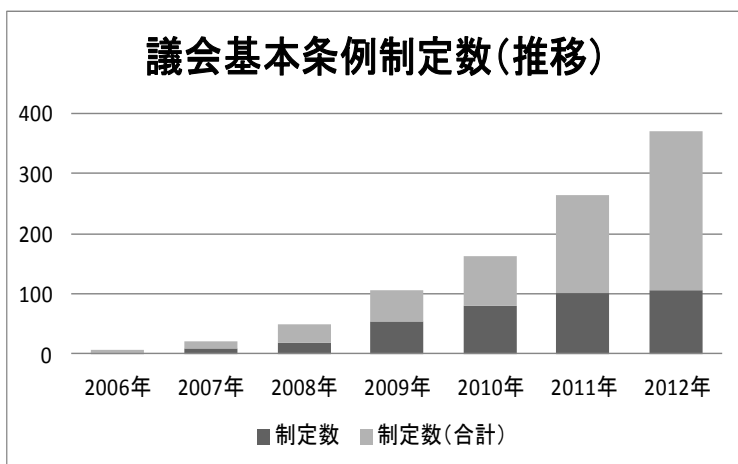
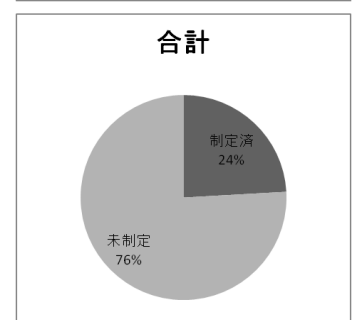
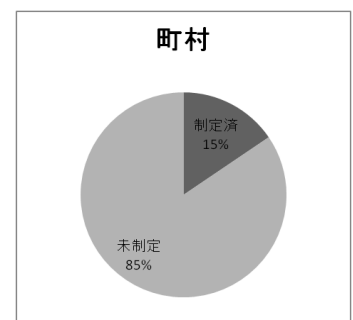
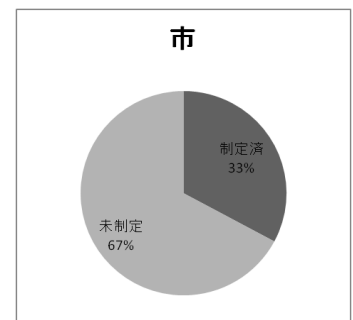
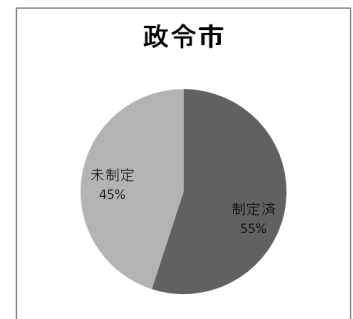
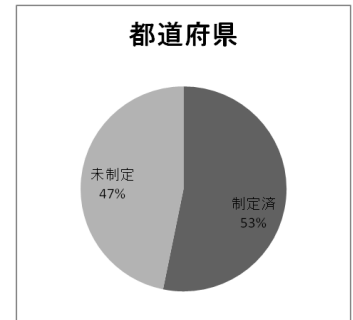
2013年6月30日現在、自治体議会改革フォーラム調べ

▼参考：議会改革及び議会の状況（議会改革白書2013収録・調査結果報告）

～「議会基本条例」は「制定」から「改正」の時代へ

地方自治法改正で拡大された議会権限も活用段階へ～

長野 基（首都大学東京、市民と議員の条例づくり交流会議運営委員）

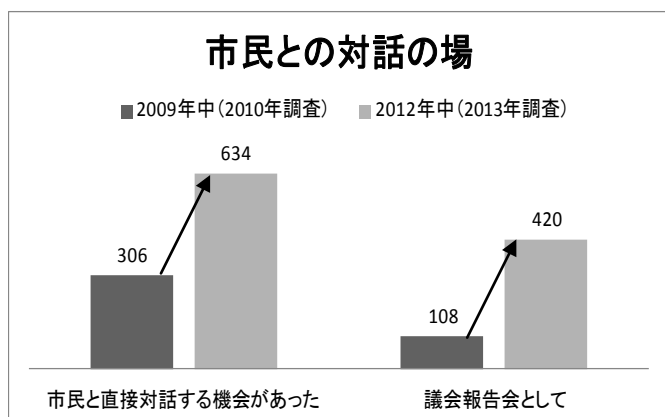


全国自治体議会の運営に関する実態調査2013 調査結果速報【市民との対話の場・議会による評価】

市民との直接対話の場・議会報告会

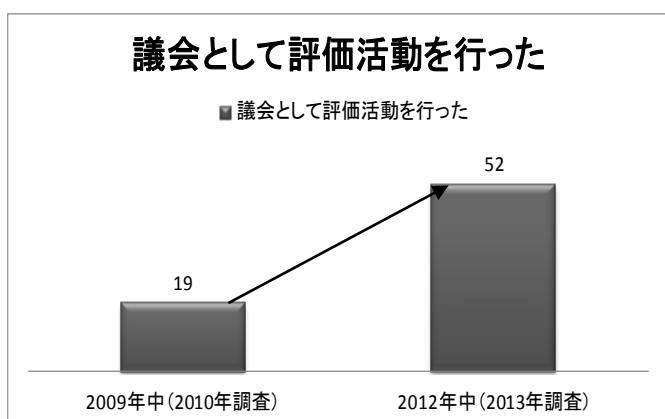
市民との対話はネクストステージへ

宮城県本吉町議会（2001年～）にはじまり、宮城県女川町議会、秋田県小坂町議会（2004年～）、北海道栗山町議会（2005年～）の取り組みを経て、全国にひろがった議会報告会の取り組みは400を超え、市民との直接対話の機会は、2009年段階と比べても倍増した。



議会による評価活動も、急速に広まりつつある

東京都多摩市議会の決算特別委員会の改革（2007年）「議会による事務事業評価」をきっかけとした議会による事務事業評価、施策・政策評価や進捗管理等々の取り組みも、急速に広がりつつある。



▼北海道森町議会「平成23年度事業評価・決算審査用調書議会による外部評価」

▼山形県西川町議会「町と議会による初めての行政評価『行政評価に9項目を選択!』」

▼栃木県鹿沼市議会「鹿沼市の事業として本当に必要なのか—事業仕分け—初めて議員が仕分け人となり12事業を審議しました」

▼三重県桑名市議会「決算事業評価として、決算事業の中から、議員自らが評価対象事業を選定し、委員間協議を経て評価を行いました」

▼滋賀県草津市議会「決算審査特別委員会の新たな取り組みとして、これまでの全般的な審査に加え、主要事業35項目について、当初予算編成時の目的に照らした費用対効果が得られたかの評価を行いました」

▼京都府亀岡市議会「9事業の事務事業評価を実施! 次年度の施策や予算への反映を期待」

▼大阪府泉佐野市議会「議会による行政評価」

▼大阪府大阪狭山市議会「議会改革の一環として、事務事業評価を実施しました」

▼兵庫県丹波市議会「施策・事務事業の議会による外部評価」

▼山口県周南市議会「予算決算委員会10事業について議会が行政評価を行いました」

▼山口県山陽小野田市議会「初の試み—特別委員自らが事業評価を実施! / 34事業を選定し、評価表を検証しました」

など・・・、新たな取り組みとともに、さまざまな展開をみせている。

※市民との対話・コミュニケーション、評価活動の最前線は、白書2013年版に、原稿を予定しています。

